

「関西万引対策連合会」設立趣意書

戦後わが国は、未曾有の荒廃の中から今日の豊かな社会を築き上げました。経済の発展はもとより安全な社会の構築においても世界に誇り得るものとなっております。

安全な社会の目安となる刑法犯の認知件数では戦後のピーク時であった平成十四年の三百六十九万件から昨年度の九十一万件まで減少しております。

しかしこれは一長一短に達成できたものではありません。

国民生活が発展する上で基盤となる安全な社会の構築は必要不可欠なものです。政府は、平成十四年の戦後最悪と言われた刑法犯認知を機に、治安回復対策へ本腰を入れ始め、平成十五年九月、「世界一安全な国、日本の復活」を目指して内閣総理大臣を長とする「犯罪対策閣僚会議」を発足、官民一体となった取組みを推進した結果、一定の成果を上げました。

一方で、刑法犯認知件数が減少したとはいうものの、特殊詐欺やストーカー等、高齢者や女性など社会的弱者を狙った犯罪は依然増加傾向にあり、国民の体感治安は決して良いとは言えないのも現状です。

また、私どもが危惧している「万引犯罪」については年間被害額が四千六百億円以上との試算結果もあり、日本警察が総力を挙げて取り締まりを強化している特殊詐欺でさえ年間被害額が約三百九十億円であることから、万引被害額たるや看過できないものがあります。

平成二十四年を境に万引犯罪に占める年齢割合は青少年から高齢者へと逆転し、高齢者による万引は現在も増加しております。

さらには来日外国人による大量盗難被害、盗まれた盗品が公然とインターネット上で転売される等小売業者にとりましては万引犯罪による被害が深刻なものとなっております。

そこでこのたび来る四月、警察当局はもとより全国の万引情報を取扱う「特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構」と協調連携しながら、万引犯罪処理を数多く経験してきた専門家有志が集結し、特に、小売業の皆様を対象とした有効な万引抑止自衛対策の啓発や指導を主たる活動目的とする「関西万引対策連合会」を発足させる運びとなりました。

つきましては私たちの趣旨にご賛同を頂き、ご入会の上、共に歩んで頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

平成三十年三月吉日

「関西万引対策連合会」設立準備会会長

日本警備通信株式会社 代表取締役 松田敦嗣